

目 次

実 施 要 領	1
1. 県下産業全体の景況	2
(1) 主要景況項目のあらまし	2
(2) 全国・九州ブロックに対する 本県景況比較のあらまし	3
(3) 今後の見通しについて	4
2. 県下産業別の景況	5
売上額から見た天気図	5
(1) 製造業の動向	6
(2) 建設業の動向	9
(3) 小売業の動向	12
(4) サービス業の動向	15

D.I とは

D.Iとはディフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成28年9月1日（木）
3. 調査対象時期 平成28年7月～9月
4. 調査対象企業 久山町・太宰府市・宗像市・大刀洗町・八女市・大木町・遠賀町・築上町・小竹町・添田町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 150企業（有効回答率100%）
6. 調査対象と回答企業の構成

業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		29	19.3%	29	19.3%
建設業		22	14.7%	22	14.7%
小売業		44	29.3%	44	29.3%
サービス業		55	36.7%	55	36.7%
合計		150	100.0%	150	100.0%

7. 分析担当者
 嘱託専門指導員 藤川 学
 嘱託専門指導員 丈下 博美

1. 県下産業全体の景況

今期（平成 28 年 7 月～9 月）の県下産業全体（製造業・建設業・小売業・サービス業）の景況は〈図 1〉の通りである。

前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると売上額（建設業は完成工事額）は 3.1 ポイントの改善、採算は 4.7 ポイントの改善、資金繰りは 2.0 ポイントの改善となり、全ての D.I 値が改善している。

また、前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると売上額は 1.4 ポイントの改善、採算は 0.8 ポイントの改善、資金繰りは 6.6 ポイントの悪化となっている。

売上額、採算については改善傾向が続いているが、資金繰りについては、今回の調査で、悪化に転じた。

（1）主要景況項目のあらまし

① 売上額（完成工事額）の状況

県下産業全体の売上額 D.I 値を前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると 3.1 ポイント改善、前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 1.4 ポイントの改善となっている。前年同期からの改善の要因は、製造業で 3.1 ポイント、小売業で 8.3 ポイント、サービス業で 4.2 ポイント悪化したものの、建設業で 51.9 ポイント改善したためである。建設業で大幅な改善となったことで、産業全体の売上額 D.I 値を押し上げる結果となった。

また、前回調査時からの改善の要因は、小売業で 15.9 ポイントの悪化となったものの、製造業で 6.9 ポイント、建設業で 31.9 ポイント改善したためである。建設業の完成工事額が大幅に改善したのは、本年 4 月に発生した熊本地震による復旧支援等の影響が考えられる。

産業全体の売上額 D.I 値は前回調査では悪化に転じていたが、今回の調査では再び改善に転じた。

② 採算の状況

県下産業全体の採算 D.I 値を前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると 4.7 ポイント改善、前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 0.8 ポイントの改善となっている。前年同期からの改善の要因は、小売業で 25.4 ポイント悪化しているものの、製造業で 4.2 ポイント、建設業で 40.9 ポイント、サービス業で 14.1 ポイント改善したためである。特に建設業が大幅な改善となったことで、産業全体の採算 D.I 値を押し上げる結果となった。

また、前回調査時からの改善の要因は、製造業で 3.5 ポイントの悪化となったものの、建設業で 5.4 ポイント、小売業で 2.4 ポイント改善したためである。

産業全体の採算 D.I 値は引き続き改善傾向である。

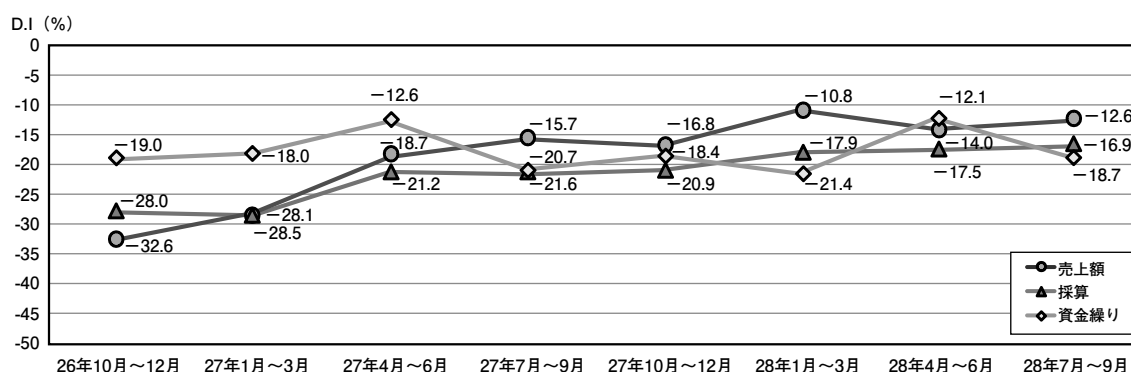
③ 資金繰りの状況

県下産業全体の資金繰り D.I 値を前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると 2.0 ポイント改善、前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 6.6 ポイントの悪化となっている。前年同期からの改善の要因は、小売業で 3.0 ポイント、サービス業で 3.1 ポイント悪化したものの、製造業で 4.1 ポイント、建設業で 22.8 ポイント改善したためである。

また、前回調査時からの悪化の要因は、建設業で 5.2 ポイント改善したものの、製造業で 0.1 ポイント、小売業で 8.8 ポイント、サービス業で 12.8 ポイント悪化したためである。

産業全体の資金繰り D.I 値は前回調査で改善に転じていたが、今回の調査では再び悪化に転じた。

〈図 1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



(2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると製造業においては本県は 7.6 ポイントの改善、全国ブロックでは 3.7 ポイントの悪化、九州ブロックでは 0.1 ポイントの改善となっており、全国ブロックの D.I 値のみ悪化となっている。

建設業においては本県は 55.8 ポイントの大幅改善、全国ブロックでは 2.3 ポイントの改善、九州ブロックでは 7.0 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

小売業においては本県は 8.4 ポイントの悪化、全国ブロックでは 1.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 5.5 ポイントの改善となっており、九州ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

サービス業においては本県は 3.1 ポイントの悪化、全国ブロックでは 0.3 ポイントの悪化、九州ブロックでは 8.2 ポイントの改善となっており、九州ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

売上額の D.I 値では、建設業のみ全てのブロックで改善を示している。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 16.8	△ 20.5	△ 18.4	△ 18.3	△ 21.4	△ 13.8
建 設 業	△ 18.2	△ 15.9	△ 9.1	△ 2.1	△ 23.9	31.9
小 売 業	△ 38.1	△ 39.2	△ 26.0	△ 20.5	△ 16.6	△ 25.0
サ ー ビ ス 業	△ 22.3	△ 22.6	△ 23.6	△ 15.4	△ 16.9	△ 20.0

② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると製造業において本県は 13.3 ポイントの悪化、全国ブロックでは 3.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 2.9 ポイントの改善となっており、九州ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

建設業においては本県は 33.5 ポイントの大幅改善、全国ブロックでは 0.9 ポイントの悪化、九州ブロックでは 2.4 ポイントの悪化となっており、福岡ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

小売業においては本県は 10.7 ポイントの悪化、全国ブロックでは 0.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 5.7 ポイントの改善となっており、福岡ブロックの D.I 値のみ悪化となっている。

サービス業においては本県は 13.6 ポイントの改善、全国ブロックでは 1.1 ポイントの改善、九州ブロックでは 6.1 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

採算の D.I 値では、サービスのみ全てのブロックで改善を示している。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 18.8	△ 21.9	△ 23.0	△ 20.1	△ 7.4	△ 20.7
建 設 業	△ 16.5	△ 17.4	△ 10.6	△ 13.0	△ 38.1	△ 4.6
小 売 業	△ 34.2	△ 34.0	△ 26.2	△ 20.5	△ 19.5	△ 30.2
サ ー ビ ス 業	△ 25.0	△ 23.9	△ 24.3	△ 18.2	△ 22.7	△ 9.1

(3) 今後の見通しについて

① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は4.1ポイントの悪化、建設業は22.8ポイントの悪化、小売業は6.0ポイントの悪化、サービス業は21.9ポイントの改善となっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では2.9ポイントの改善、建設業では変わらず、小売業では8.3ポイントの改善、サービス業では9.1ポイントの改善となっている。

② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額 D.I 値において本県はサービス業のみ売上額 D.I 値が改善の見通しとなっているが、全国ブロックでは製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

一方、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、本県、全国共に製造業、小売業、サービス業において採算 D.I 値が改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（D.I 値）





















業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 20.5	△ 14.1	△ 13.8	△ 17.9
建 設 業	△ 15.9	△ 21.5	31.9	9.1
小 売 業	△ 39.2	△ 35.3	△ 25.0	△ 31.0
サ ー ビ ス 業	△ 22.6	△ 21.2	△ 20.0	1.9






表-4 採算来期見通し（D.I 値）

業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 21.9	△ 17.3	△ 20.7	△ 17.8
建 設 業	△ 17.4	△ 20.0	△ 4.6	△ 4.6
小 売 業	△ 34.0	△ 30.8	△ 30.2	△ 21.9
サ ー ビ ス 業	△ 23.9	△ 22.9	△ 9.1	0.0

2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

期 間	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業
平成 27 年 7 月～9 月				
	△ 10.7	△ 20.0	△ 16.7	△ 15.8
平成 27 年 10 月～12 月				
	△ 28.6	△ 22.8	△ 14.0	△ 10.7
平成 28 年 1 月～3 月				
	△ 10.8	△ 27.2	△ 7.3	△ 16.1
平成 28 年 4 月～6 月				
	△ 20.7	0.0	△ 9.1	△ 20.0
平成 28 年 7 月～9 月				
	△ 13.8	31.9	△ 25.0	△ 20.0

天気図の見方					
D.I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～△ 10	△ 10.1 ～△ 30	△ 30.1 ～△ 100
表示	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨

(1) 製造業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の製造業におけるD.I値については〈図2-1〉の通りである。

前年同期（平成27年7月～9月）のD.I値と比較すると、売上額は3.1ポイントの悪化、採算は4.2ポイントの改善、資金繰りは4.1ポイントの改善となっている。

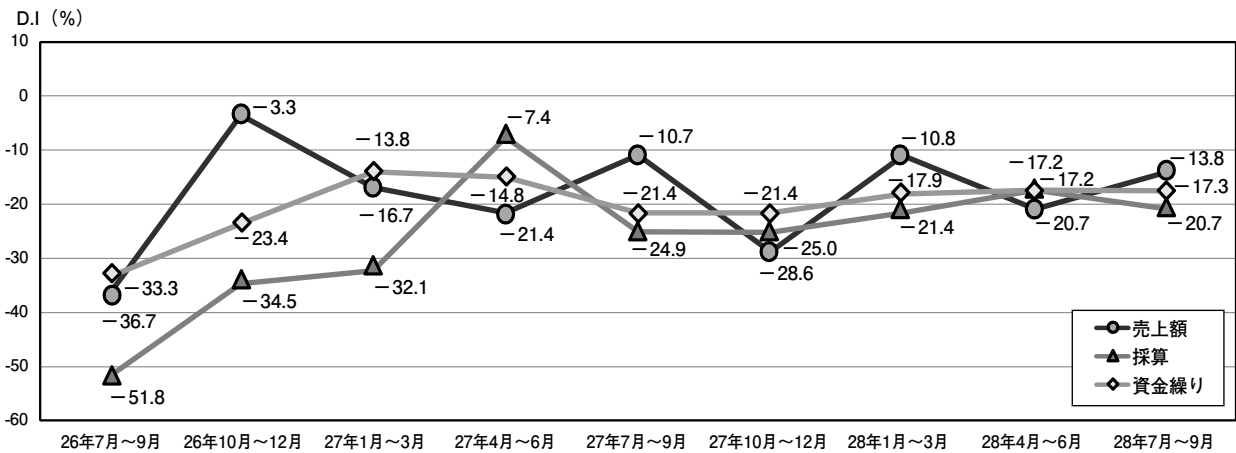
前回調査時（平成28年4月～6月）のD.I値と比較すると、売上額は6.9ポイントの改善、採算は3.5ポイントの悪化、資金繰りは0.1ポイントの悪化となっている。

上記の背景について、〈図2-2〉、〈図2-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「減少」と「増加」の両方の割合が縮小したが、「増加」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として若干の悪化となっている。

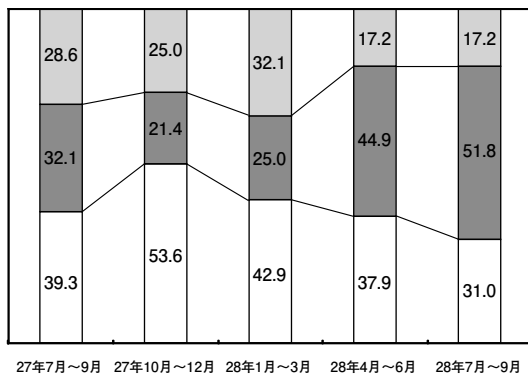
採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として若干の改善となっている。

また、前回調査時からの比較では、売上額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が変わらなかったため、全体として改善となっている。採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、「好転」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

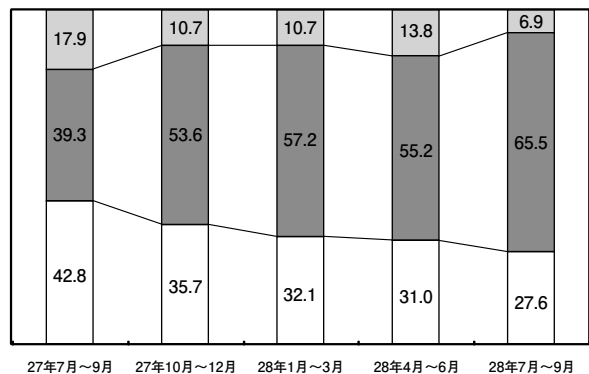
〈図2-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



〈図2-2〉 売上額の推移（単位：%）



〈図2-3〉 採算の推移（単位：%）



□ 製造業 減少 ■ 製造業 不変 □ 製造業 増加

□ 製造業 悪化 ■ 製造業 不変 □ 製造業 好転

2. 経営上の問題点

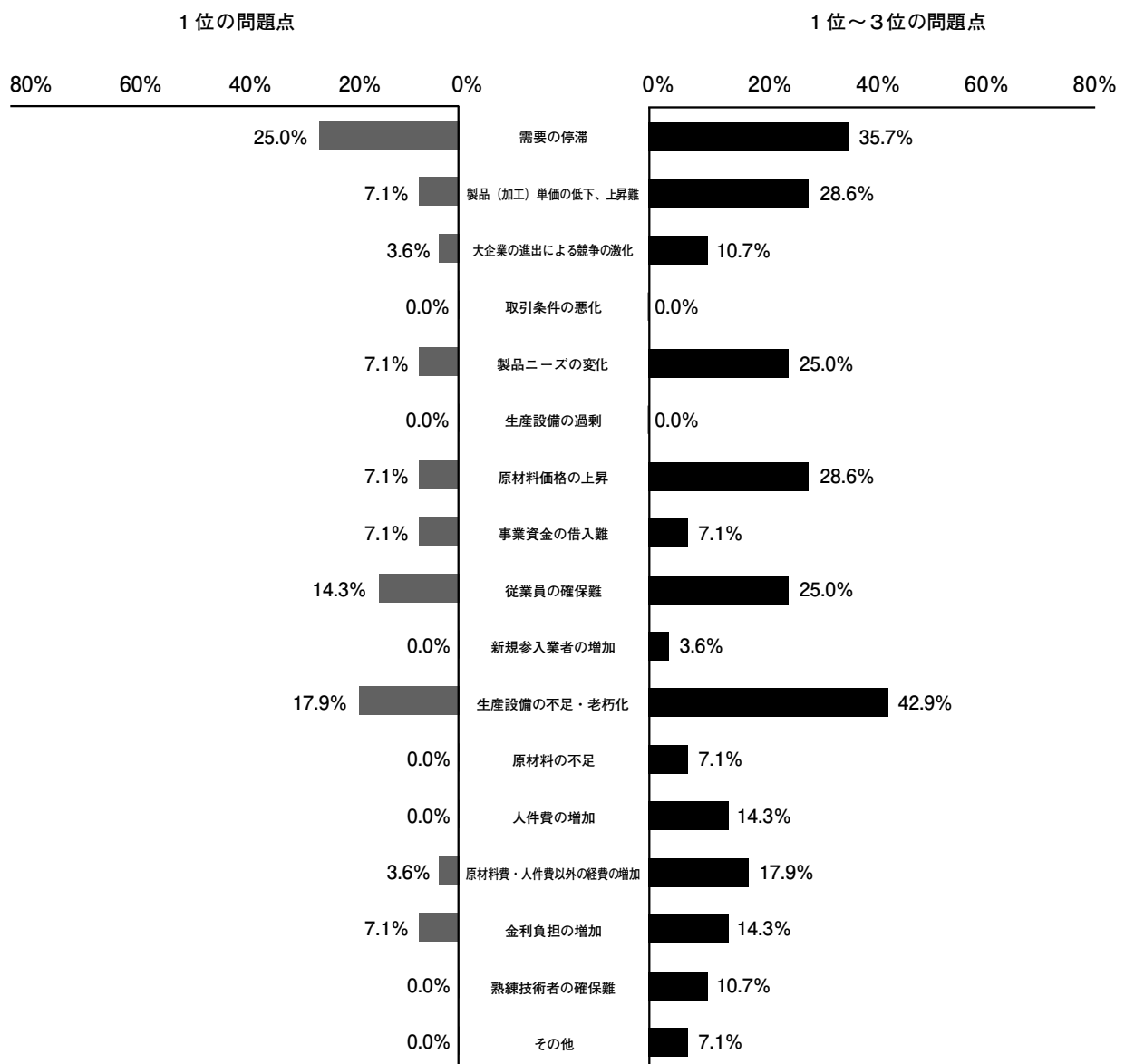
製造業における経営上の問題点は〈図2-4〉の通りである。

1位の問題点は「需要の停滞」(25.0%)となっており、「生産設備の不足・老朽化」(17.9%)、「従業員の確保難」(14.3%)が続いている。

前回調査で1位の問題点に挙げられた「製品(加工)単価の低下、上昇難」(7.1%)は大きく順位を下げている。

1位～3位の問題点では「生産設備の不足・老朽化」(42.9%)、「需要の停滞」(35.7%)が高い割合を示しており、「製品(加工)単価の低下、上昇難」、「原材料価格の上昇」が同率(28.6%)で続いている。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

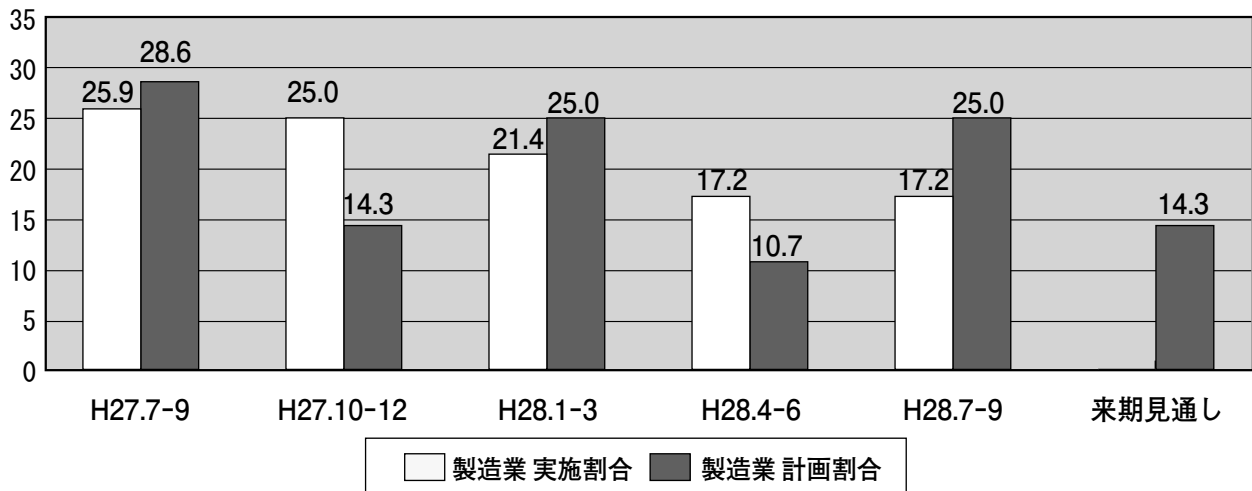
製造業における設備投資は今回 25.0% の計画に対し、17.2% の企業が実施し、計画を下回った。実施内容は、付帯施設が最も高い割合を示しており、工場建物と生産設備が同率で続いている。

また、次回(平成28年10月～12月)に新規設備投資を予定している企業は14.3%である。計画内容は、生産設備、付帯施設となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	27年	28年	28年	28年	28年
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
実施した	25.9	25.0	21.4	17.2	17.2	
	28.6	14.3	25.0	10.7	25.0	14.3
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
工場建物	14.3	14.3	0.0	0.0	40.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
生産設備	28.6	71.4	100.0	40.0	40.0	
	50.0	75.0	71.4	100.0	57.1	100.0
車両 運搬具	28.6	0.0	16.7	60.0	20.0	
	25.0	25.0	28.6	0.0	0.0	0.0
付帯施設	28.6	14.3	16.7	20.0	60.0	
	25.0	0.0	0.0	0.0	42.9	25.0
OA 機器	14.3	14.3	33.3	40.0	20.0	
	12.5	25.0	0.0	0.0	14.3	0.0
福利厚生 施 設	14.3	0.0	16.7	0.0	20.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
実施していない	74.1	75.0	78.6	82.8	82.8	
	71.4	85.7	75.0	89.3	75.0	85.7



(2) 建設業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の建設業における D.I 値については〈図3-1〉の通りである。

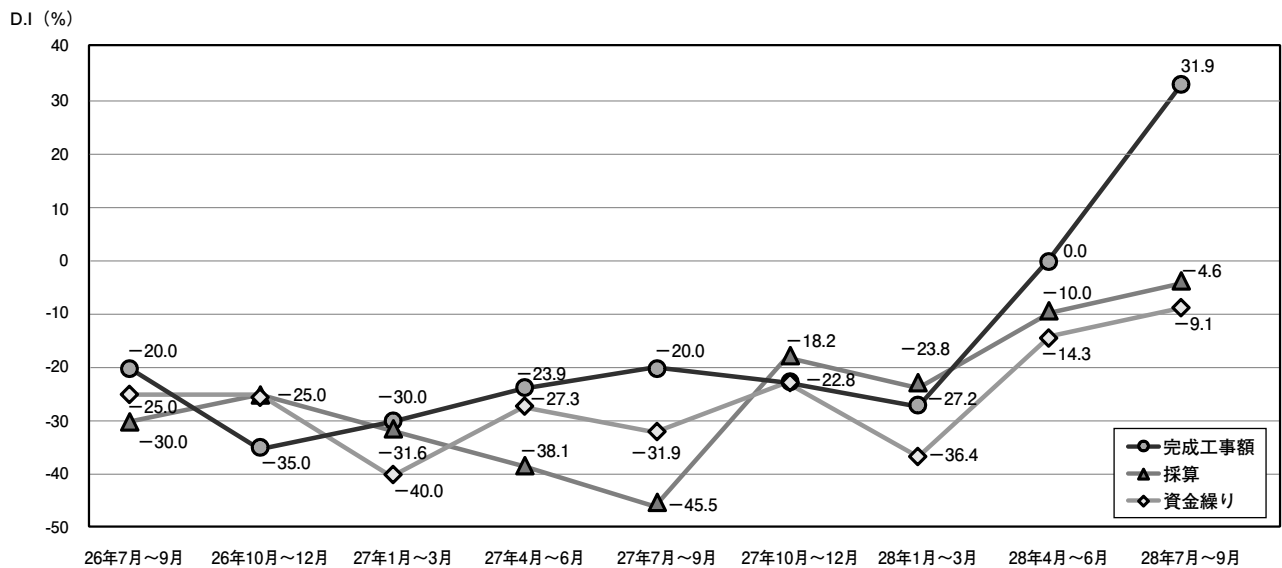
前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると完成工事額は 51.9 ポイントの改善、採算は 40.9 ポイントの改善、資金繰りは 22.8 ポイントの改善となり、全ての D.I 値について、大幅な改善となっている。

前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると完成工事額は 31.9 ポイントの改善、採算は 5.4 ポイントの改善、資金繰りは 5.2 ポイントの改善となり、全ての D.I 値について、改善となっている。

上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「減少」の割合が大きく縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として大幅な改善となっている。採算は「悪化」の割合が大きく縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として大幅な改善となっている。

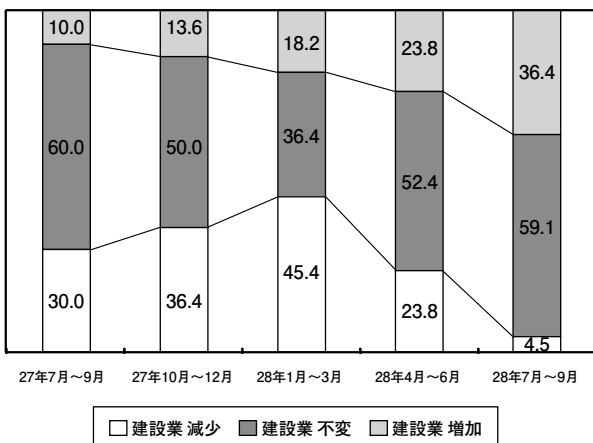
前回調査時との比較については、完成工事額は「減少」の割合が大きく縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として大幅な改善となっている。採算は「悪化」と好転の両方の割合が増加したものの、「好転」の割合の方がより大きかったため、全体として改善となっている。

〈図3-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



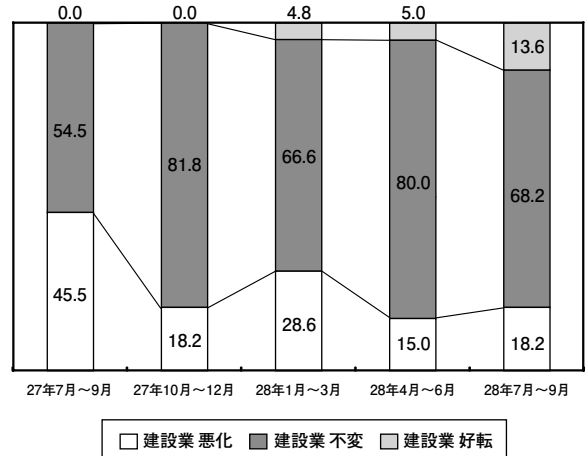
〈図3-2〉 完成工事額の推移

(単位：%)



〈図3-3〉 採算の推移

(単位：%)



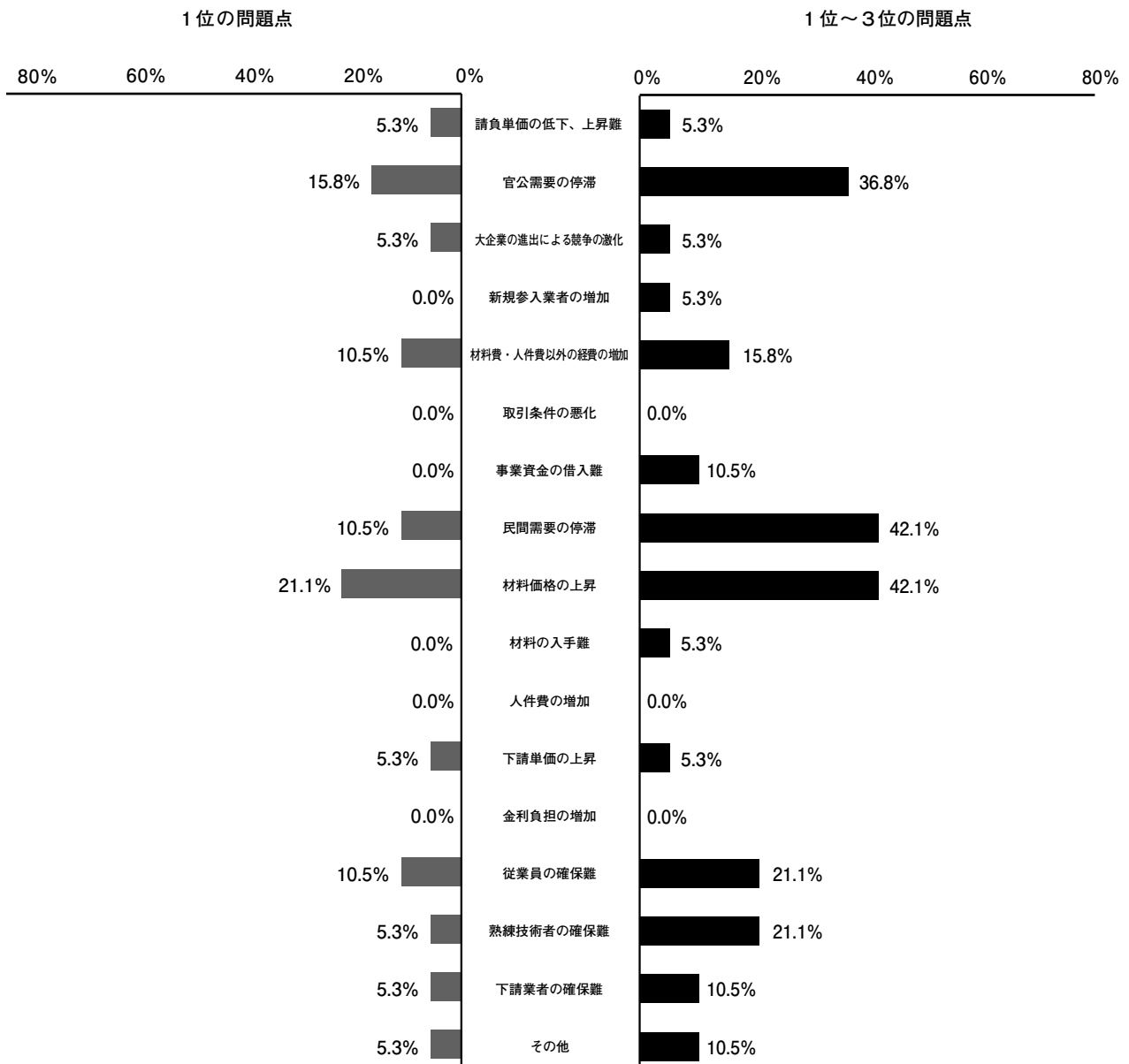
2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は「材料価格の上昇」(21.1%)となっており、「官公需要の停滞」(15.8%)が続いている。前回の調査で同率1位に挙げられた「民間需要の停滞」は順位を下げ、「材料費・人件費以外の経費の増加」と同率(10.5%)の3位に挙げられた。

1位～3位の問題点では、「民間需要の停滞」と「材料価格の上昇」が同率(42.1%)で、割合が最も高く、「官公需要の停滞」(36.8%)が続いている。

建設業における問題点は、材料価格の上昇が顕著となっている。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

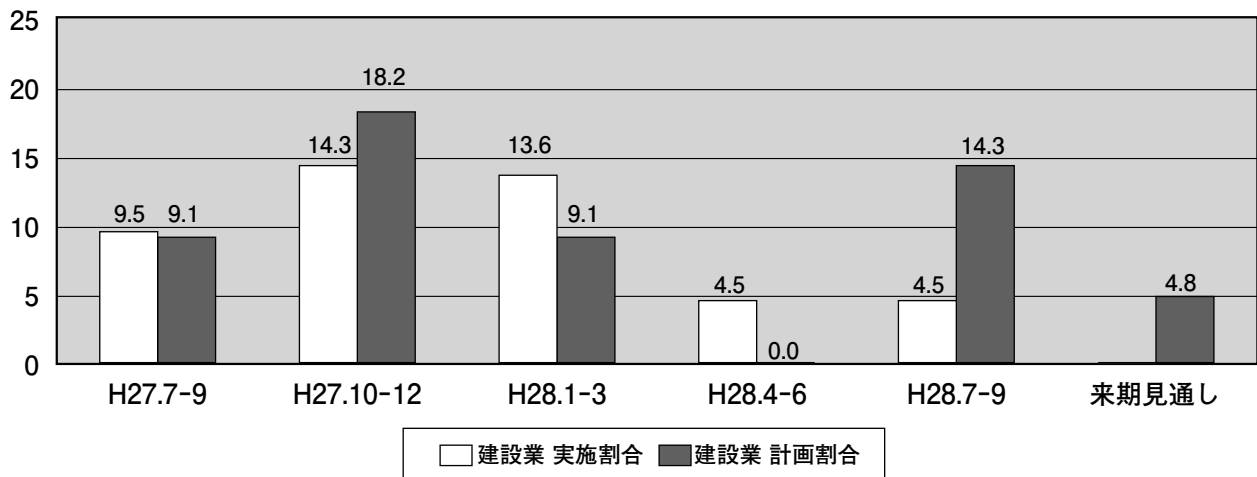
建設業における設備投資の計画は14.3%であったが、実際は4.5%となっており、計画を下回った。内訳は、建設機械、車両・運搬具となっている。

また、次回（平成28年10月～12月）に新規投資を予定している企業は4.8%である。計画内容は、建設機械となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	27年	28年	28年	28年	28年	
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
実施した 計画している	9.5	14.3	13.6	4.5	4.5		
	9.1	18.2	9.1	0.0	14.3	4.8	
	土地	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建物	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	建設機械	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0
	車両 運搬具	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0	
		100.0	100.0	50.0	0.0	33.3	0.0
付帯施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
OA 機器	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実施していない	90.5	85.7	86.4	95.5	95.5	0.0	
計画していない	90.9	81.8	90.9	100.0	85.7	95.2	



(3) 小売業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の小売業におけるD.I値については〈図4-1〉の通りである。

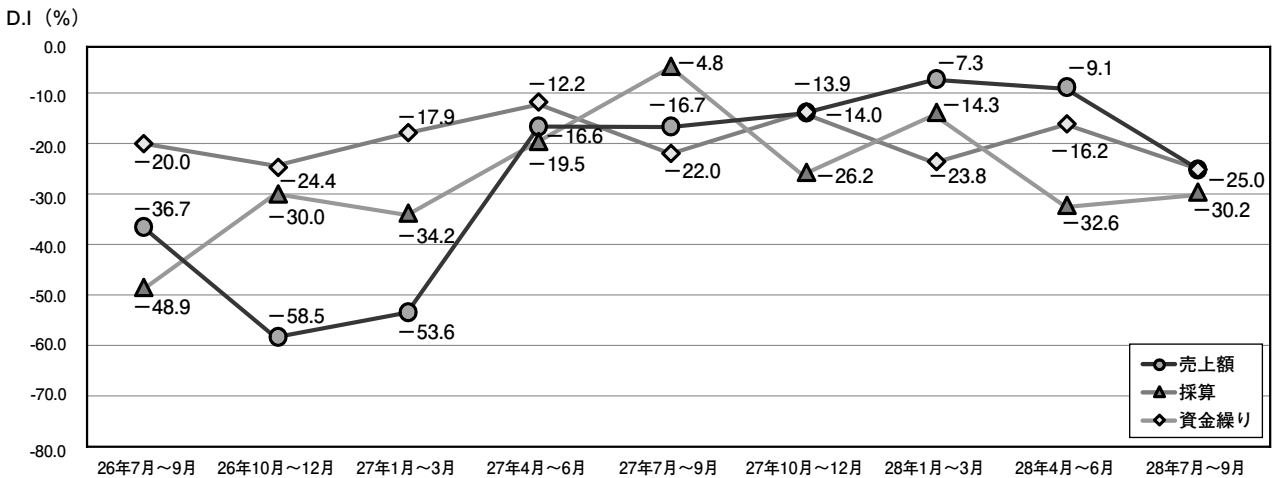
前年同期（平成27年7月～9月）のD.I値と比較すると売上額は8.3ポイントの悪化、採算は25.4ポイントの悪化、資金繰りは3.0ポイントの悪化となり、全てのD.I値について、悪化となっている。

前回調査時（平成28年4月～6月）のD.I値と比較すると売上額は15.9ポイントの悪化、採算は2.4ポイントの改善、資金繰りは8.8ポイントの悪化となっている。

上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は、「悪化」の割合が拡大し、「好転」の割合が縮小したため、全体として悪化となっている。

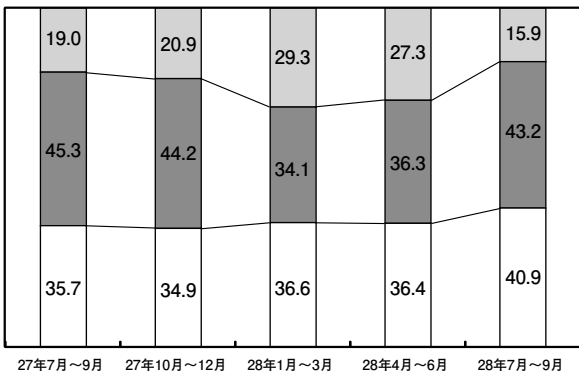
また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は「悪化」と「好転」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の割合の縮小幅が大きかったため、全体として改善となっている。

〈図4-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図4-2〉 売上額の推移

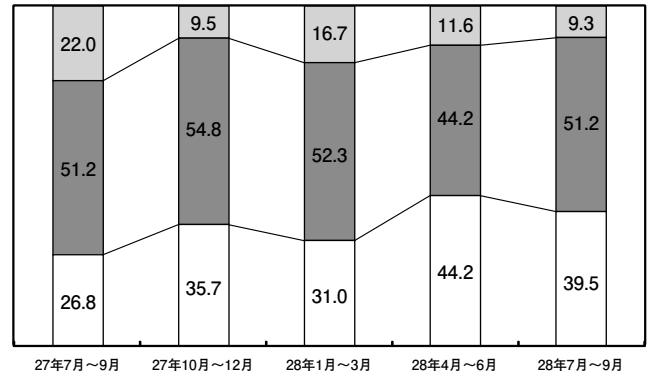
(単位：%)



□ 小売業 増加 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 減少

〈図4-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ 小売業 悪化 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 好転

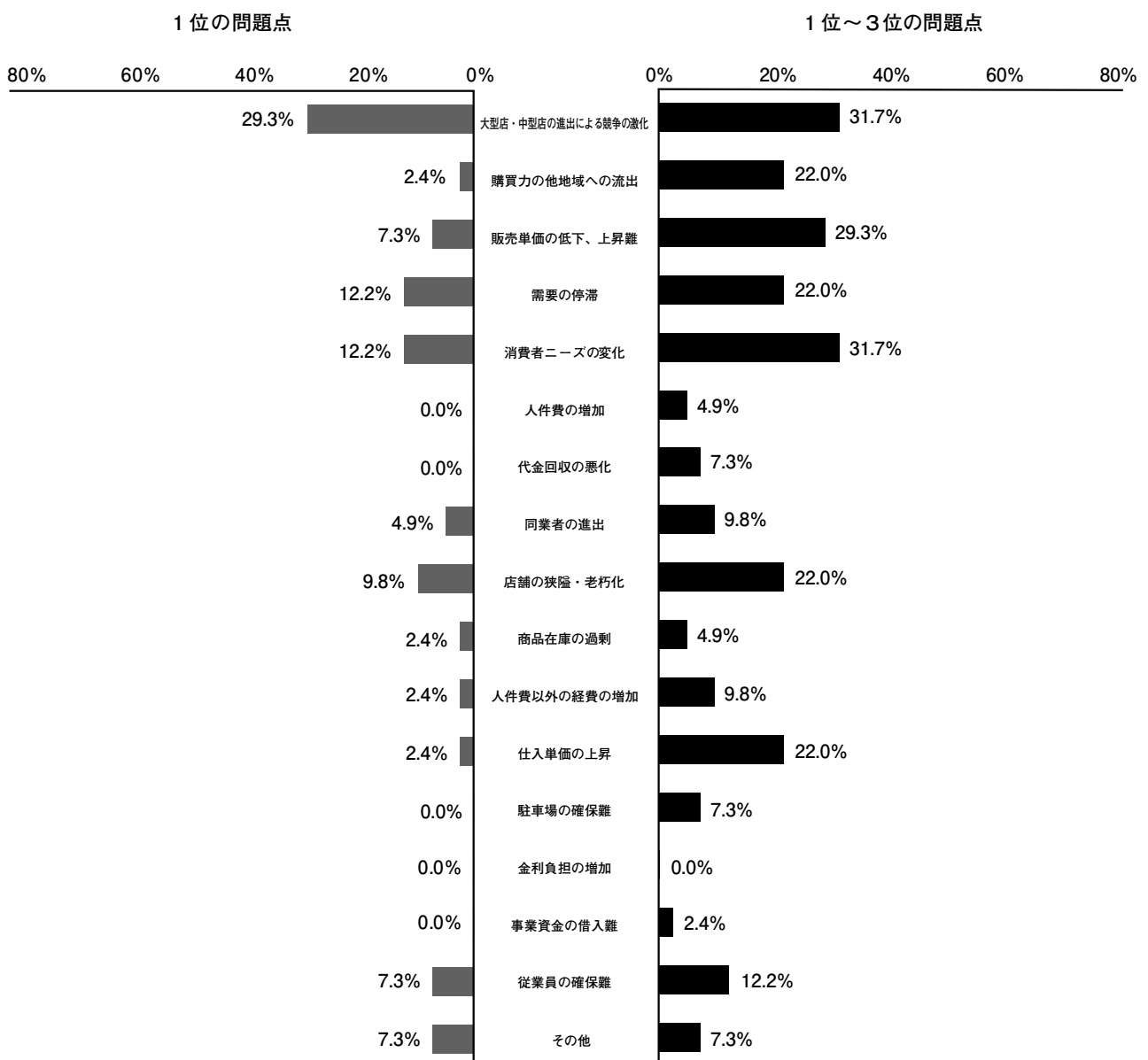
2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は「大型店・中型店の進出による競争の激化」(29.3%)となっており、次いで、「需要の停滞」と「消費者ニーズの変化」(共に12.2%)が続いている。

1位～3位の問題点においては「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「消費者ニーズの変化」(共に31.7%)となっており、次いで、「購買単価の低下、上昇難」(29.3%)が続いている。

小売業の問題点からは、大型店・中型店の進出による競争激化に加え、消費者ニーズの変化などに苦慮していることが伺える。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

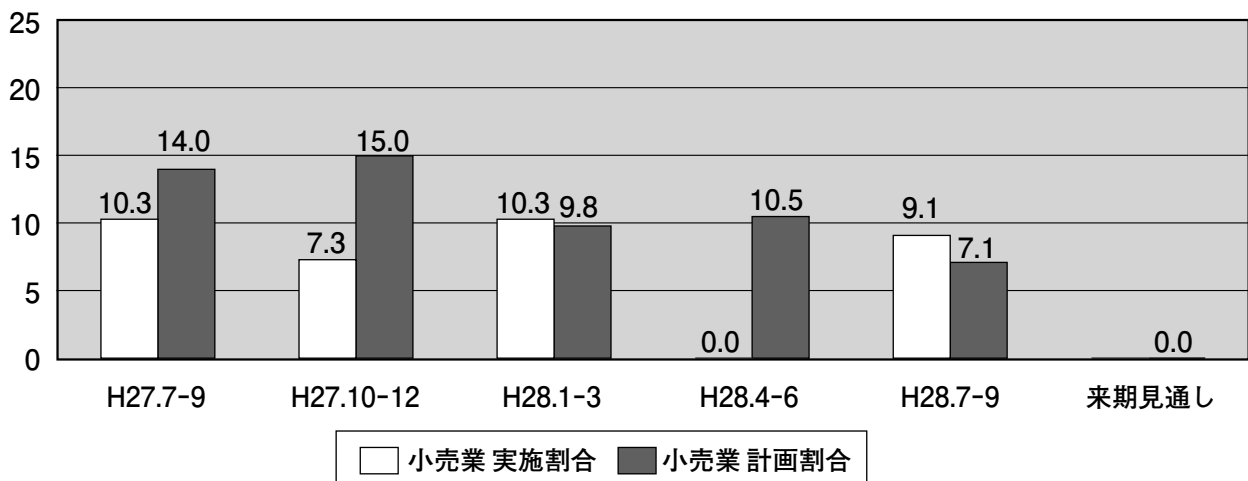
小売業における設備投資は今回7.1%の計画に対し、実際は9.1%となっており、計画を上回った。内訳は、土地、店舗、販売設備、その他となっている。

また、次回（平成28年10月～12月）に新規設備投資を予定している企業は0%であった。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	27年	28年	28年	28年	28年
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
実施した	10.3	7.3	10.3	0.0	9.1	
	14.0	15.0	9.8	10.5	7.1	0.0
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	
	16.7	16.7	25.0	25.0	33.3	0.0
販売設備	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	16.7	16.7	25.0	0.0	66.7	0.0
車両 運搬具	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
付帯施設	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	
	16.7	33.3	0.0	25.0	0.0	0.0
OA 機器	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
	16.7	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	25.0	33.3	0.0	0.0	25.0	
	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
実施していない	89.7	92.7	89.7	100.0	90.9	
	86.0	85.0	90.2	89.5	92.9	100.0



(4) サービス業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期のサービス業における D.I 値については〈図 5-1〉の通りである。

前年同期（平成 27 年 7 月～9 月）と比較すると売上額は 4.2 ポイントの悪化、採算は 14.1 ポイントの改善、資金繰りは 3.1 ポイントの悪化となっている。

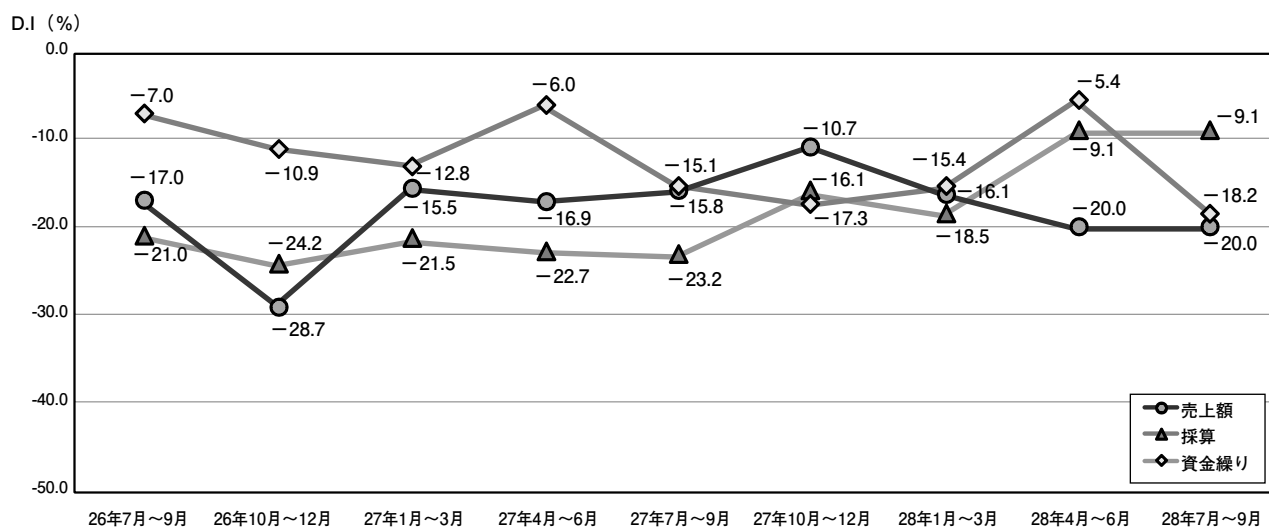
前回調査時（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると売上額、採算ともに変化なし、資金繰りは 12.8 ポイントの悪化となっている。

上記の背景として、〈図 5-2〉、〈図 5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の縮小幅が大きかったため、全体として改善となっている。

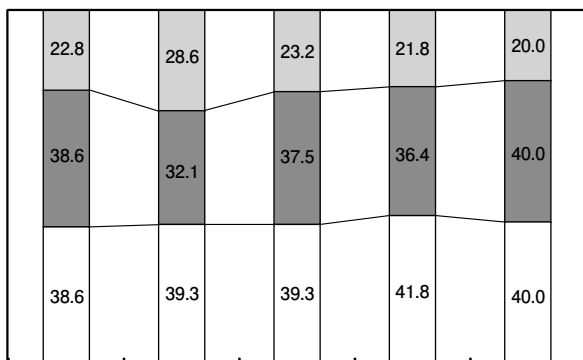
前回調査時との比較では、売上額は「増加」と「減少」の両方の割合が縮小し、縮小幅が同じだったため、全体として変化なしとなった。採算は「好転」「悪化」の両方の割合が縮小し、縮小幅が同じだったため、全体として変化なしとなった。

〈図5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図5-2〉 売上額の推移

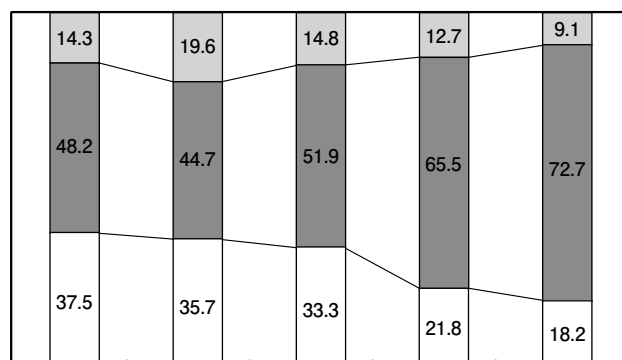
(単位：%)



□ サービス業 増加 ■ サービス業 不変 ▨ サービス業 減少

〈図5-3〉 採算の推移

(単位：%)



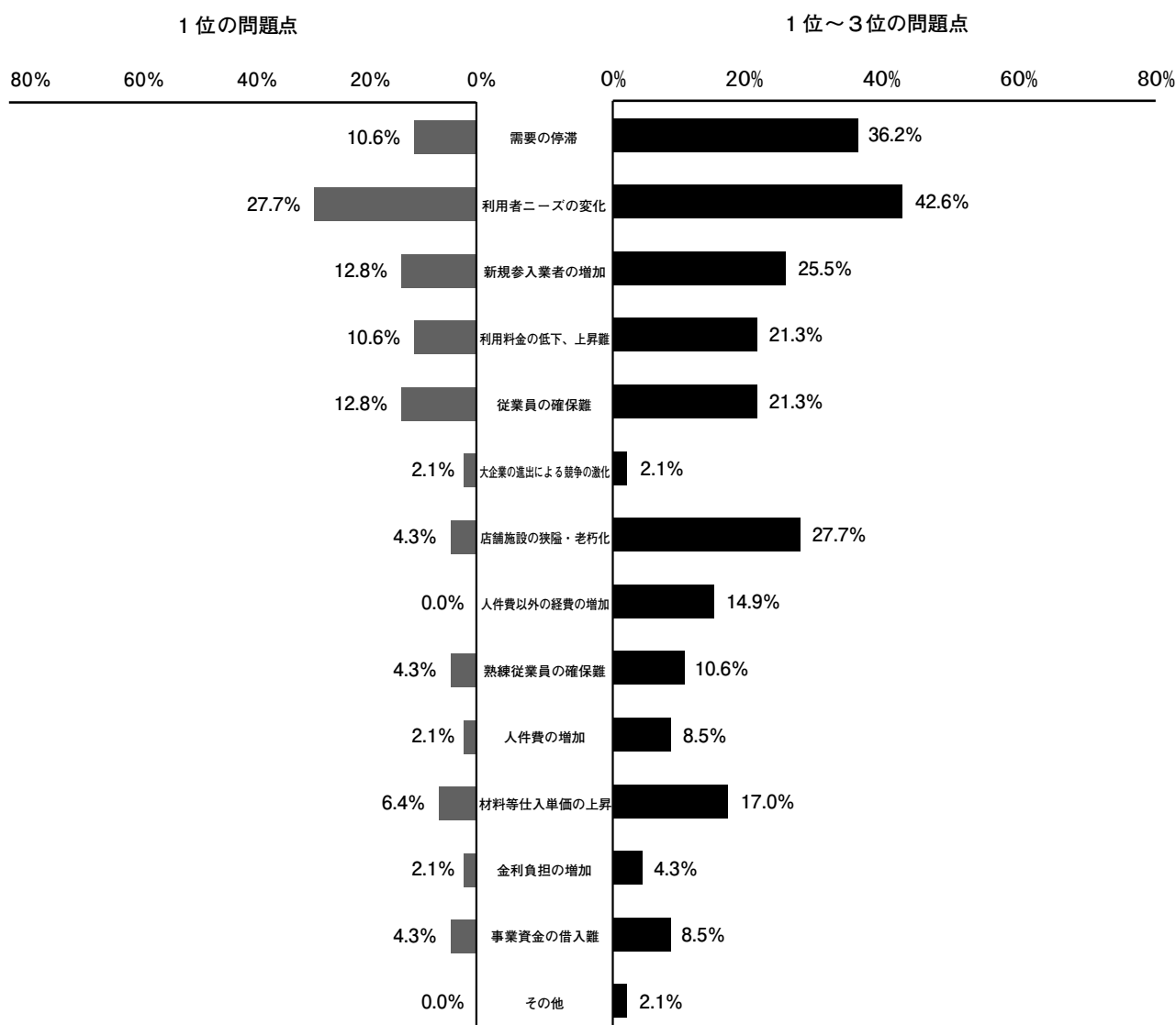
□ サービス業 悪化 ■ サービス業 不変 ▨ サービス業 好転

2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は「利用者ニーズの変化」(27.7%)、次いで、「新規参入者の増加」と「従業員の確保難」(共に12.8%)が続いている。

1位～3位の問題点では、前回同様、「利用者ニーズの変化」(42.6%)、「需要の停滞」(36.2%)が多く、次いで、「店舗施設の狭隘・老朽化」(27.7%)が続いている。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 17.3% の計画に対し、9.3% の企業が実施し、計画を下回った。内容は、車両・運搬具、建物、付帯施設、OA 機器となっている。

また、次回（平成 28 年 10 月～12 月）に新規投資を予定している企業は 13.2% となっている。計画内容は、建物、サービス、車両・運搬具、土地となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	27年	27年	28年	28年	28年	28年
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
実施した	12.5	12.5	5.4	9.1	9.3	
	14.3	20.0	7.4	14.3	17.3	13.2
土地	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	18.2	25.0	0.0	11.1	14.3
建物	14.3	42.9	33.3	20.0	20.0	
	50.0	18.2	75.0	37.5	33.3	57.1
サービス	28.6	28.6	33.3	20.0	0.0	
	37.5	18.2	25.0	25.0	33.3	28.6
車両 運搬具	14.3	42.9	33.3	0.0	40.0	
	0.0	27.3	50.0	25.0	33.3	28.6
付帯施設	14.3	0.0	0.0	60.0	20.0	
	12.5	18.2	25.0	25.0	0.0	0.0
OA 機器	28.6	14.3	0.0	0.0	20.0	
	25.0	9.1	25.0	12.5	0.0	0.0
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
その他	14.3	0.0	0.0	20.0	0.0	
	12.5	18.2	0.0	12.5	11.1	0.0
実施していない	87.5	87.5	94.6	90.9	90.7	
	85.7	80.0	92.6	85.7	82.7	86.8

